

## 財務セクション

財政状態及び経営成績の分析	31
リスク要因	35
連結財務諸表	
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	42
セグメント情報	44

# 財政状態及び経営成績の分析

## 業績分析

### ■ 売上高

2012年度(2013年3月期)においては、欧州政府の債務問題が続く中で新興国の経済成長が鈍化し世界経済の減速へと波及しました。海外では、米国経済は堅調な個人消費に支えられ順調に回復の動きが見られた一方、欧州経済は後退局面が続く、欧州が最大の輸出先となる中国、さらには他の新興国経済においても成長は鈍化しました。国内では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きが見られましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要などを背景として住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国では、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場の建設に着手し、インドでも販売の現地法人を設立するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として地震対策への意識が高まる中、当社の免震・制震装置の有効性を訴求し積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓に、より一層注力しています。当連結

会計年度においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、エレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。しかしながら、夏場以降、エレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、連結売上高は前期に比べて285億円(14.5%)減少し1,683億66百万円となりました。

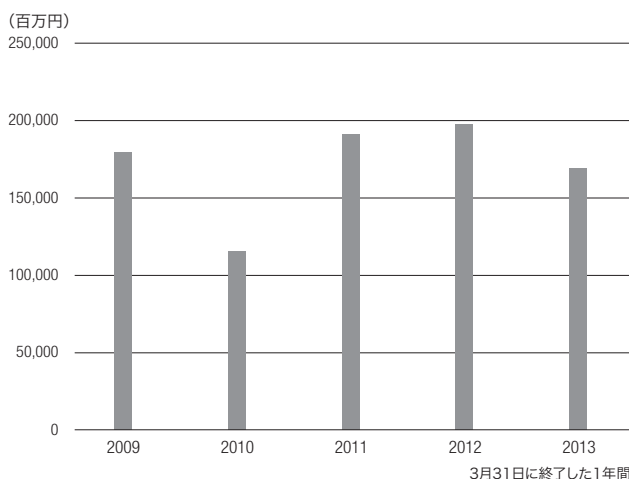
### ■ 売上原価

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動により固定費の効率化と変動費比率の低下が図られ減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前期に比べて1.1ポイント上昇し73.7%となりました。

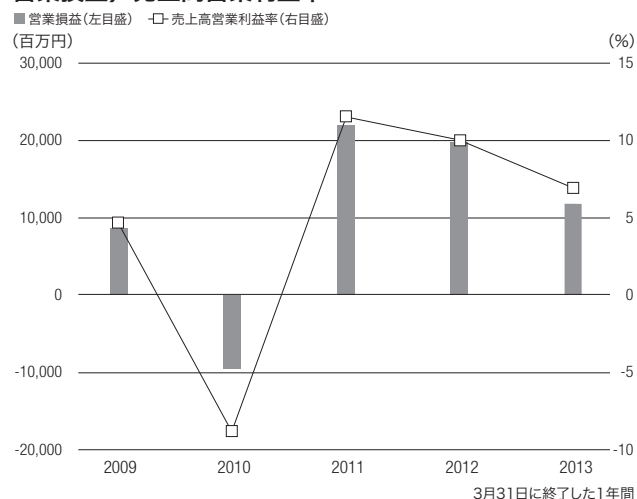
### ■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前期に比べて16億23百万円(4.7%)減少し326億5百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期に比べて2.0ポイント上昇し19.4%となりました。

### 売上高



### 営業損益/売上高営業利益率



### ■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて80億52百万円(40.8%)減少し116億92百万円となり、売上高営業利益率は3.1ポイント低下し6.9%となりました。

### ■ 営業外収益、費用

営業外損益は、持分法による投資利益が1億99百万円となったことに加え、為替差益が26億51百万円となったことなどにより、30億72百万円の収入となりました。

### ■ 経常利益、当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて43億6百万円(22.6%)減少し147億65百万円、当期純利益は28億33百万円(22.4%)減少し98億8百万円となりました。

## 所在地別セグメントの状況

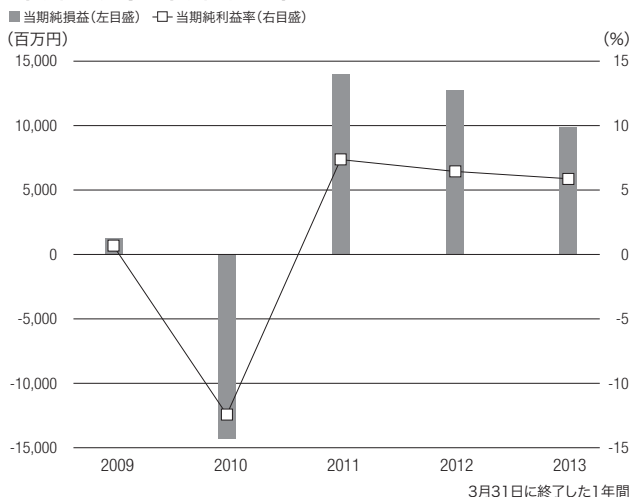
### 日本

日本では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きが見られましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要などを背景として住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。当社においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要が緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しましたが、夏場以降、エレクトロニクス関連を中心として需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて189億50百万円(15.0%)減少し1,070億5百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて50億39百万円(30.3%)減少し115億75百万円となりました。

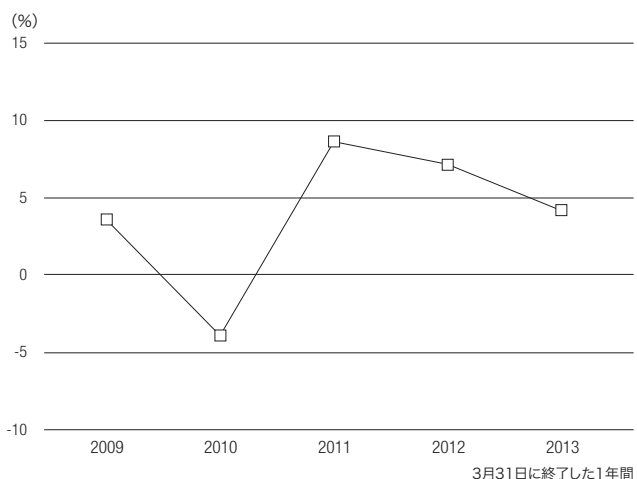
### 米州

米州では、堅調な個人消費を背景に自動車生産が好調に推移し、設備投資の増加に波及しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクス関連の需要が減少する中でも一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させること

### 当期純損益/当期純利益率



### 総資産事業利益率(ROA)



ができ、売上高は前期に比べて4億73百万円(2.2%)増加し223億8百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、為替が円高ドル安基調で推移したことなどにより、1億72百万円(14.6%)減少し10億10百万円となりました。

#### 欧州

欧州では、政府の債務問題の影響により経済の後退が続く中、アジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向け輸出も減少しました。当社においては製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客において全般的に需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて48億5百万円(24.2%)減少し150億62百万円となりました。そのような中、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めましたが、売上高の減少に加え為替が前期に比べて円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、セグメント損益(営業損益)は94百万円減少し3億78百万円の損失となりました。

#### 中国

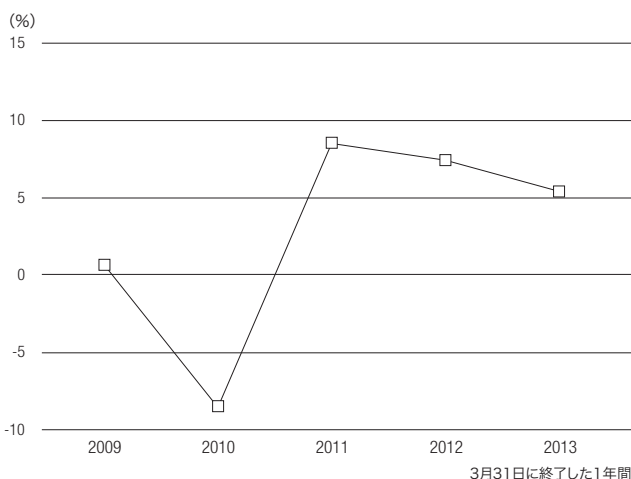
中国では、最大の輸出先となる欧州経済の後退などを背景として経済成長が鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、春先以降、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、夏場以降、小型の工作機械向けに

においても需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて36億90百万円(21.6%)減少し134億27百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少に加え将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前期に比べて29億31百万円減少し3億35百万円の損失となりました。

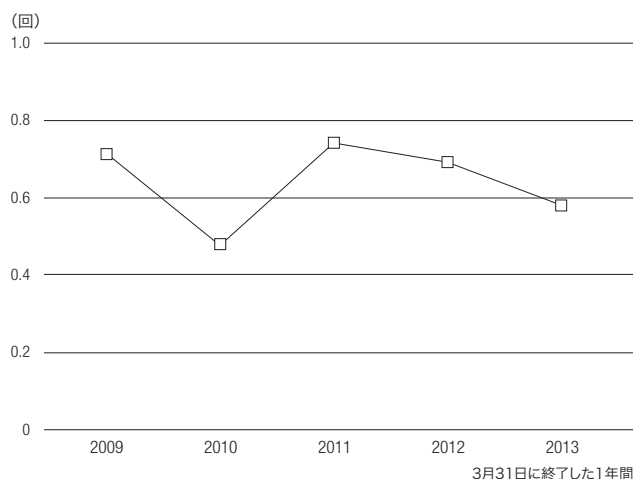
#### その他

その他では、台湾やASEAN各国などにおいて、春先以降、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、好調だった前期に比べて売上高は15億27百万円(12.6%)減少し105億61百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少などにより、2億12百万円(42.1%)減少し2億91百万円となりました。

#### 自己資本利益率(ROE)



#### 総資産回転率



## 財政状態

### ■ 資産、負債、純資産の状況

#### 資産

流動資産は、前期末に比べて47億11百万円減少し1,939億40百万円となりました。現金及び預金はフリーキャッシュ・フローなどにより、51億79百万円増加しました。一方、売上高が減少したことなどにより売上債権が69億17百万円、たな卸資産が21億35百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて95億24百万円増加し992億5百万円となりました。設備投資を132億79百万円実施した一方、減価償却費が97億82百万円となったことに加え、期末にかけての円安に伴う在外子会社資産の換算などにより、有形固定資産は80億85百万円増加しました。さらに、投資その他の資産が12億77百万円増加したことなどが主な要因です。

これらの結果、総資産は前期末に比べて48億12百万円増加し2,931億45百万円となりました。

#### 負債

負債は、前期末に比べて87億28百万円減少し1,040億87百万円となりました。売上高の減少に伴い仕入債務が68億15百万円減少したことに加え、未払金が17億40百万円減少したことなどが主な要因です。なお、長期借入金200億円の返済期限が1年以内となったため、固定負債から流動負債に振り替わっています。

#### 純資産

純資産は、前期末に比べて135億41百万円増加し、1,890億58百万円となりました。当期純利益が98億8百万円となったことに加え、主にドル及びユーロに対する円安の影響により為替換算調整勘定が前期末に比べて87億72百万円増加した一方、期中に自己株式を25億65百万円取得したほか、配当金25億48百万円などが主な要因です。

### ■ キャッシュ・フローの状況

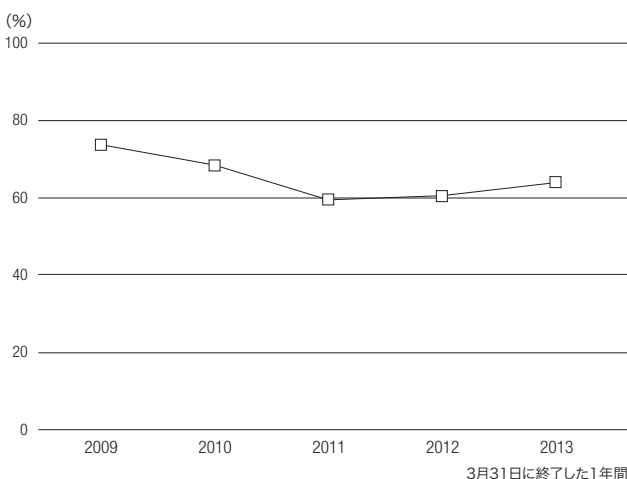
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益147億37百万円、減価償却費99億73百万円、売上債権の減少83億29百万円、たな卸資産の減少36億52百万円、仕入債務の減少80億96百万円などにより、203億95百万円のキャッシュ・イン(前期は165億4百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、152億84百万円のキャッシュ・アウト(前期は108億63百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出25億65百万円、配当金の支払額25億48百万円などにより、53億87百万円のキャッシュ・アウト(前期は69億37百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて51億79百万円増加し、1,159億67百万円となりました。

## 自己資本比率



## ❖ リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2013年6月17日現在において、当社グループが判断したものです。

### LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約などによって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があります。供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

### 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機器などにも幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用などの低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,788	115,967
受取手形及び売掛金	53,034	46,116
商品及び製品	10,411	9,125
仕掛品	4,858	4,288
原材料及び貯蔵品	10,965	10,685
繰延税金資産	3,427	3,245
短期貸付金	2,002	1,002
その他	3,308	3,629
貸倒引当金	△145	△120
流動資産合計	198,652	193,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,712	56,419
減価償却累計額	△28,317	△30,352
建物及び構築物（純額）	23,395	26,066
機械装置及び運搬具	126,932	139,215
減価償却累計額	△92,880	△100,396
機械装置及び運搬具（純額）	34,052	38,818
土地	12,936	13,094
建設仮勘定	6,605	6,749
その他	15,205	16,639
減価償却累計額	△12,582	△13,670
その他（純額）	2,622	2,968
有形固定資産合計	79,612	87,697
無形固定資産		
のれん	1,413	1,170
その他	1,193	1,597
無形固定資産合計	2,606	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841	5,258
繰延税金資産	579	848
その他	2,119	2,691
貸倒引当金	△77	△57
投資その他の資産合計	7,462	8,740
固定資産合計	89,680	99,205
資産合計	288,333	293,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,661	20,846
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	187	237
未払法人税等	2,151	2,177
賞与引当金	3,122	2,571
その他	11,418	9,824
流動負債合計	44,542	55,656
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	—
リース債務	500	534
繰延税金負債	3,473	3,659
退職給付引当金	2,982	3,008
役員退職慰労引当金	114	114
製品保証引当金	109	132
その他	1,094	981
固定負債合計	68,274	48,430
負債合計	112,816	104,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	121,161	128,416
自己株式	△11,362	△13,928
株主資本合計	188,990	193,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	740
為替換算調整勘定	△15,903	△7,131
その他の包括利益累計額合計	△15,126	△6,390
少数株主持分	1,652	1,769
純資産合計	175,516	189,058
負債純資産合計	288,333	293,145



# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	196,866	168,366
売上原価	142,891	124,067
売上総利益	53,975	44,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,727	3,139
広告宣伝費	750	798
給料及び手当	10,601	10,365
賞与引当金繰入額	1,198	882
退職給付費用	443	540
賃借料	1,683	1,706
減価償却費	1,052	909
研究開発費	3,899	3,932
のれん償却額	181	430
その他	10,691	9,898
販売費及び一般管理費合計	34,229	32,605
営業利益	19,745	11,692
営業外収益		
受取利息	396	363
受取配当金	54	52
有価証券売却益	—	9
為替差益	—	2,651
持分法による投資利益	702	199
受取賃貸料	282	312
雑収入	738	679
営業外収益合計	2,174	4,268
営業外費用		
支払利息	651	711
為替差損	1,778	—
雑損失	418	484
営業外費用合計	2,848	1,196
経常利益	19,072	14,765
特別利益		
固定資産売却益	13	20
投資有価証券売却益	7	—
補助金収入	21	19
特別利益合計	43	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	23	4
固定資産除却損	96	64
投資有価証券評価損	13	0
保険解約損	70	—
退職給付制度改定損	323	—
その他	68	0
特別損失合計	594	69
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,689
法人税等調整額	20	185
法人税等合計	5,574	4,874
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
少数株主利益	304	54
当期純利益	12,641	9,808

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△39
為替換算調整勘定	△3,656	8,427
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	547
その他の包括利益合計	△3,609	8,935
包括利益	9,336	18,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,890	18,547
少数株主に係る包括利益	446	251

# 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	44,342	44,584
当期変動額		
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
当期変動額合計	242	—
当期末残高	44,584	44,584
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	110,632	121,161
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
当期変動額合計	10,529	7,254
当期末残高	121,161	128,416
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,359	△11,362
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,565
当期変動額合計	△2	△2,565
当期末残高	△11,362	△13,928
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	178,221	188,990
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	△2	△2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
当期変動額合計	10,768	4,688
当期末残高	188,990	193,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	590	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	△36
当期変動額合計	186	△36
当期末残高	777	740
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,080	△15,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,822	8,772
当期変動額合計	△3,822	8,772
当期末残高	△15,903	△7,131
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,490	△15,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,635	8,735
当期変動額合計	△3,635	8,735
当期末残高	△15,126	△6,390
少数株主持分		
当期首残高	1,206	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	116
当期変動額合計	446	116
当期末残高	1,652	1,769
純資産合計		
当期首残高	167,937	175,516
当期変動額		
連結範囲の変動	73	—
剰余金の配当	△2,186	△2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	△2	△2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,189	8,852
当期変動額合計	7,579	13,541
当期末残高	175,516	189,058

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
減価償却費	10,370	9,973
固定資産除売却損益 (△は益)	106	48
引当金の増減額 (△は減少)	△1,691	△614
受取利息及び受取配当金	△450	△416
支払利息	651	711
為替差損益 (△は益)	△72	△3,285
持分法による投資損益 (△は益)	△702	△199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
のれん償却額	181	430
売上債権の増減額 (△は増加)	3,332	8,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725	3,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,863	△8,096
その他	△1,348	△21
小計	25,765	25,250
利息及び配当金の受取額	603	566
利息の支払額	△609	△706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,255	△4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,504	20,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,124	△15,282
固定資産の売却による収入	21	123
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	36	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121	—
事業譲受による支出	△1,008	—
保険積立金の解約による収入	3,339	—
その他	5	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,863	△15,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△2,192	△2,548
少数株主への配当金の支払額	△701	△59
自己株式の取得による支出	△2	△2,565
リース債務の返済による支出	△166	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,937	△5,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,164	5,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,414	5,179
現金及び現金同等物の期首残高	100,104	110,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	—
現金及び現金同等物の期末残高	110,788	115,967

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント利益が65百万円増加しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	—	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	—
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	16,615	1,182	△283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	—	—	—	—	2,176	—	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去  
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	—	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	—
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	11,575	1,010	△378	△335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
持分法適用会社への 投資額	2,810	—	—	—	—	2,810	—	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	153,449	43,417	196,866

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,900	22,279	19,979	17,087	19,620	196,866

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
48,277	5,321	4,557	19,619	1,835	79,612

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	124,268	44,097	168,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,443	22,527	15,194	13,203	15,996	168,366

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
46,175	7,949	5,303	26,030	2,238	87,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	45	—	—	—	136	181	—	181
当期末残高	267	—	—	—	1,145	1,413	—	1,413

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	369	430	—	430
当期末残高	205	—	—	—	965	1,170	—	1,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

36ページから48ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。  
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び  
当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧頂くことができます。